

令和元年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	宮城県	市町村類型	1-2	指定団体等の指定状況		区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分		令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)
				財政健全化等	×	歳入総額	16,341,078			13,883,003	実質収支比率		
市町村名	角田市	地方交付税種地	2-3	財源超過	×	歳出総額	15,553,729	13,433,362	105.2	103.0	(110.4)	(109.4)	
				首都	×	歳入歳出差引	787,349	449,641	(※1)				
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	374,508	43,002	標準財政規模	7,766,842			7,786,807
				中部	×	実質収支	412,841	406,639	財政力指数	0.52			0.51
人口	平成27年国調(人)	30,180	産業構造(※5)	過疎	×	単年度収支	6,202	41,100	公債費負担比率	9.7	11.3		
	平成22年国調(人)	31,336		山振	×	積立金	113,599	97	健全化判断比率				
	増減率(%)	-3.7		低開発	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口(※7)	令02.01.01(人)	28,728	第1次	指数表選定	○	積立金取崩し額	270,000	350,000	連結実質赤字比率	-	-		
	うち日本人(人)	28,510		1,099	1,073	実質単年度収支	-150,199	-308,803	実質公債費比率	8.2	7.1		
	平31.01.01(人)	29,243	第2次			基準財政収入額	3,386,625	3,353,247	資金不足比率(※4)				
	うち日本人(人)	29,037		5,528	5,714	基準財政需要額	6,529,016	6,479,727					
	増減率(%)	-1.8	第3次			標準税収入額等	4,271,679	4,225,363					
	うち日本人(%)	-1.8		7,458	7,540	経常経費充当一般財源等	8,001,780	7,918,500					
面積(km ²)	147.53	52.9	52.6	歳入一般財源等	11,593,485	9,472,325							
人口密度(人/km ²)	205												
世帯数(世帯)	10,398												
職員の状況													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	15,364,608	14,778,988		
	市区町村長	1	7,408	一般職員等(※6)	一般職員	242	706,640	2,920	うち公的資金	10,512,453	9,957,415		
	副市区町村長	1	6,222		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,499,366	1,979,524		
	教育長	1	5,420		うち技能労務職員	9	27,594	3,066	収益事業収入	-	-		
	議会議長	1	4,480		教育公務員	2	*	*	土地開発基金現在高	450,000	450,000		
	議会副議長	1	3,770		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	1,396,315	1,346,077		
	議会議員	14	3,530		合計	244	711,254	2,915	減債基金	1,081,737	631,691		
						ラスパイレシ指数			96.6	積立金現在高	1,081,737	631,691	
									その他特定目的基金	594,801	315,346		
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧								(※3)
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名						
(1) 一般会計		(2) 角田市国民健康保険事業特別会計		(5) 角田市水道事業会計		(8) 仙南地域広域行政事務組合	(15) 角田市地域振興公社						
		(3) 角田市介護保険特別会計			(7) 角田市農業集落排水事業特別会計	(9) みやぎ県南中核病院企業団	(16) 角田市農業振興公社						
		(4) 角田市後期高齢者医療特別会計				(10) 宮城県市町村非常勤消防団員補償報償組合	(17) 角田市土地開発公社						
						(11) 宮城県市町村職員退職手当組合	(18) まちづくり角田						
						(12) 宮城県市町村自治振興センター	(19) 阿武隈急行株式会社						
						(13) 宮城県後期高齢者医療広域連合							
						(14) 宮城県後期高齢者医療事業会計							

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	3,388,108	20.7	3,214,921	44.4	普通税	3,214,921	94.9	-
地方譲与税	189,923	1.2	189,923	2.6	法定普通税	3,214,921	94.9	-
利子割交付金	1,719	0.0	1,719	0.0	市町村民税	1,375,354	40.6	-
配当割交付金	8,194	0.1	8,194	0.1	個人均等割	47,545	1.4	-
株式等譲渡所得割交付金	4,984	0.0	4,984	0.1	所得割	1,094,034	32.3	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	68,055	2.0	-
地方消費税交付金	548,977	3.4	548,977	7.6	法人税割	165,720	4.9	-
ゴルフ場利用税交付金	3,229	0.0	3,229	0.0	固定資産税	1,507,838	44.5	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,506,821	44.5	-
自動車取得税交付金	30,099	0.2	30,099	0.4	軽自動車税	110,142	3.3	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	221,587	6.5	-
自動車税環境性能割交付金	7,808	0.0	7,808	0.1	釧産税	-	-	-
地方特例交付金等	51,472	0.3	51,472	0.7	特別土地保有税	-	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	18,826	0.1	18,826	0.3	法定外普通税	-	-	-
自動車税減収補填特例交付金	4,048	0.0	4,048	0.1	目的税	173,187	5.1	-
軽自動車税減収補填特例交付金	641	0.0	641	0.0	法定目的税	173,187	5.1	-
子ども・子育て支援臨時交付金	27,957	0.2	27,957	0.4	入湯税	-	-	-
地方交付税	4,542,606	27.8	3,136,641	43.3	事業所税	-	-	-
普通交付税	3,136,641	19.2	3,136,641	43.3	都市計画税	173,187	5.1	-
特別交付税	1,172,338	7.2	-	-	水利地益税等	-	-	-
震災復興特別交付税	233,627	1.4	-	-	法定外目的税	-	-	-
(一般財源計)	8,777,119	53.7	7,197,967	99.3	旧法による税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	3,568	0.0	3,568	0.0	合計	3,388,108	100.0	-
分担金・負担金	72,095	0.4	-	-				
使用料	122,175	0.7	7,318	0.1				
手数料	17,973	0.1	-	-				
国庫支出金	1,721,149	10.5	-	-				
国有提供交付金(特別区財調交付金)	12,590	0.1	12,590	0.2				
都道府県支出金	1,084,561	6.6	-	-				
財産収入	24,408	0.1	17,644	0.2				
寄附金	1,715,625	10.5	-	-				
繰入金	379,211	2.3	-	-				
繰越金	243,002	1.5	-	-				
諸収入	515,180	3.2	6,136	0.1				
地方債	1,652,422	10.1	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	358,522	2.2	-	-				
歳入合計	16,341,078	100.0	7,245,223	100.0				

区分		令和元年度		平成30年度	
徴収率	現・計	98.9	94.6	98.8	94.5
(%)	年	99.0	95.0	98.9	95.0
		98.8	94.0	98.8	93.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,191,792	実質収支	8,210
下水道	633,083	再差引収支	-33,022
病院	307,880	加入世帯数(世帯)	4,239
上水道	103,885	被保険者数(人)	6,801
工業用水道	-	被保険者	75
国民健康保険	257,015	1人当り	1
その他	889,929	保険税(料)収入額	365

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	161,012	1.0	-	161,012	
総務費	3,411,965	21.9	57,122	3,171,736	
民生費	3,926,743	25.2	-	2,209,749	
衛生費	1,642,821	10.6	15,070	897,252	
労働費	15,495	0.1	-	15,329	
農林水産業費	644,250	4.1	182,039	365,026	
商工費	353,437	2.3	-	151,611	
土木費	1,530,551	9.8	651,202	940,749	
消防費	488,429	3.1	9,757	477,694	
教育費	1,821,109	11.7	467,337	1,148,430	
災害復旧費	424,333	2.7	-	143,889	
公債費	1,133,584	7.3	-	1,123,659	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	15,553,729	100.0	1,382,840	10,806,136	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	5,494,492	35.3	4,040,027	3,917,017	51.5
人件費	2,347,353	15.1	2,173,126	2,102,904	27.7
うち職員給	1,371,374	8.8	1,242,971	-	-
扶助費	2,013,555	12.9	743,242	690,454	9.1
公債費	1,133,584	7.3	1,123,659	1,123,659	14.8
元利償還金	1,133,560	7.3	1,123,635	1,123,635	14.8
内 うち元金	1,066,802	6.9	1,057,193	1,057,193	13.9
訳 うち利子	66,758	0.4	66,442	66,442	0.9
一時借入金利子	24	0.0	24	24	0.0
その他の経費	8,252,064	53.1	6,416,153	4,084,763	53.7
物件費	2,906,293	18.7	1,914,049	1,222,197	16.1
維持補修費	150,116	1.0	134,342	132,955	1.7
補助費等	2,212,432	14.2	1,792,063	1,140,332	15.0
うち一部事務組合負担金	602,366	3.9	571,170	541,074	7.1
繰出金	1,780,027	11.4	1,594,874	1,513,589	19.9
積立金	911,459	5.9	860,118	-	-
投資・出資金・貸付金	291,737	1.9	120,707	75,690	1.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,807,173	11.6	349,956	-	-
うち人件費	76,514	0.5	38,340	-	-
内 普通建設事業費	1,382,840	8.9	206,067	-	-
うち補助	761,222	4.9	30,217	-	-
うち単独	549,900	3.5	164,832	-	-
災害復旧事業費	424,333	2.7	143,889	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	15,553,729	100.0	10,806,136	-	-

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和元年度 宮城県角田市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	16,357	15,569	787	413	379	14,804	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11 一般会計等(純計)	16,347	15,560	787	413		14,804	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等	資金不足比率	備考
1 角田市国民健康保険事業特別会計	3,391	3,383	8	8	313	-	-	-	
2 角田市介護保険特別会計	3,035	3,020	14	14	467	-	-	-	
3 角田市後期高齢者医療特別会計	334	331	2	2	96	-	-	-	
4 角田市水道事業会計	1,042	995	48	794	104	755	530	-	法適用企業
5 角田市公共下水道事業特別会計	1,314	1,314	1	1	584	9,540	7,956	-	法非適用企業
6 角田市農業集落排水事業特別会計	92	91	1	1	49	660	644	-	法非適用企業
7									
8									
9									
10									
11 公営企業会計等				820		10,956	9,130		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等	備考
1 仙南地域広域行政事務組合	5,706	5,564	142	133	42	4,930	497	
2 みやぎ県南中核病院企業団	9,029	9,695	▲ 666	▲ 946	1,558	8,482	1,338	
3 宮城県市町村非常勤消防団員補償組合	954	953	2	2	4	-	-	
4 宮城県市町村職員退職手当組合	11,972	11,300	671	671	-	-	-	
5 宮城県市町村自治振興センター	140	137	3	3	-	-	-	
6 宮城県後期高齢者医療広域連合	279	217	62	62	25	-	-	
7 宮城県後期高齢者医療事業会計	269,094	261,949	7,145	7,145	9,718	-	-	
8								
9								
10								
11 一部事務組合等								

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの借入金	当該団体からの借入金に係る債務残高	当該団体からの借入金に係る債務残高	一般会計等	備考
1 角田市地域振興公社	▲ 6	96	45	132	-	-	-	
2 角田市農業振興公社	3	22	10	6	-	-	-	
3 角田市土地開発公社	▲ 0	6	5	-	-	-	-	
4 まちづくり角田	▲ 10	37	50	-	-	-	-	
5 阿武隈急行株式会社	▲ 150	▲ 669	75	39	-	-	-	
6								
7								
8								
9								
10								
11 地方公社・第三セクター等			185	177	-	-	-	

※地方公共団体が1/25%以上出資している法人又は②財政的支援を行っている法人を記載している。
※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

区分	実質公債費比率(千円・%)				
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	分母比	
元利償還金	952,703	1,079,354	1,133,560	17.1	
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	
元利償還金	581,565	670,759	685,465	10.3	
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	125,222	124,791	132,218	2.0	
組合等が結成した地方債の元利償還金に対する負担金等	91	425	642	0.0	
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	-	-	-	-	
一時借入金の利息	91	425	642	0.0	
合計	(A) 1,659,581	1,875,329	1,951,885		
内訳		平成29年度	平成30年度	令和元年度	分母比
PF1事業に係るもの		-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの		-	-	-	-
国土改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの		-	-	-	-
国土改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの		-	-	-	-
森林総合研究所等が行う事業に係るもの		-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの		-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの		-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの		-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの		-	-	-	-
その他上記に準ずるもの		-	-	-	-
利息補給に係るもの		91	425	642	0.0
特定財源の額	(B) 181,271	173,681	178,332		
標準財政規模	(C) 7,752,121	7,786,807	7,766,842		
算入公債費等の額	(D) 1,062,140	1,122,981	1,118,928		
実質公債費比率	(C)-(D)	6,689,981	6,663,826	6,647,914	
(単年度)		6.2	8.7	9.8	
(3ヵ年平均)		6.6	7.1	8.2	

将来負担の状況

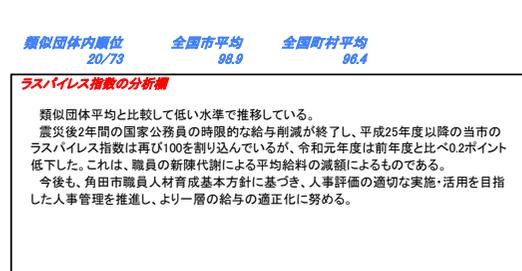
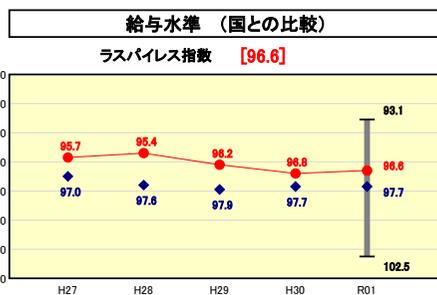
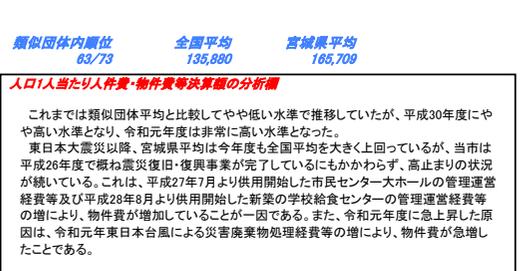
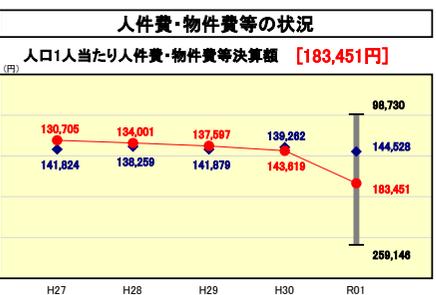
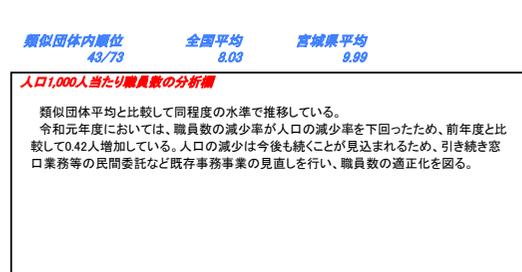
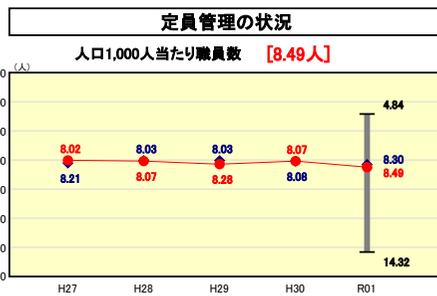
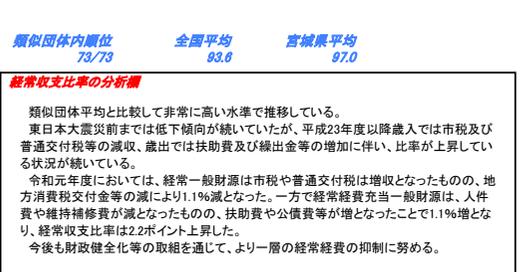
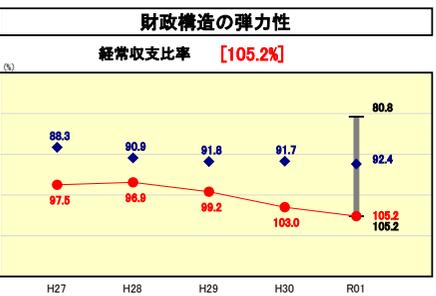
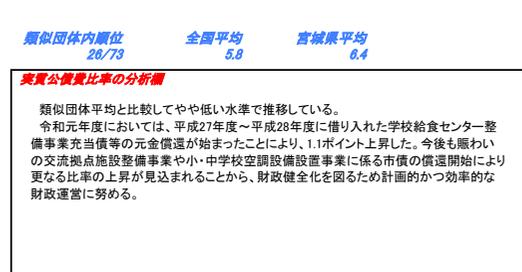
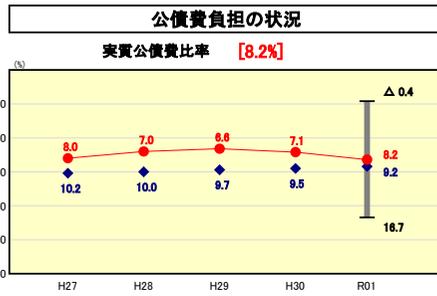
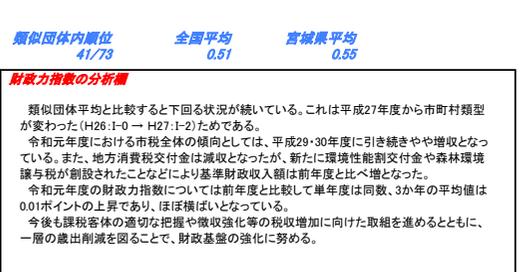
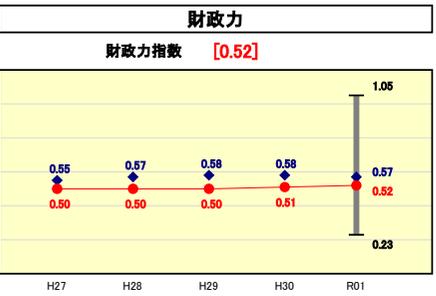
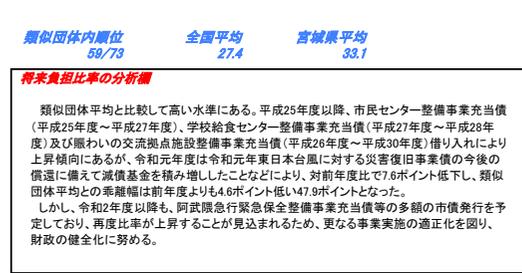
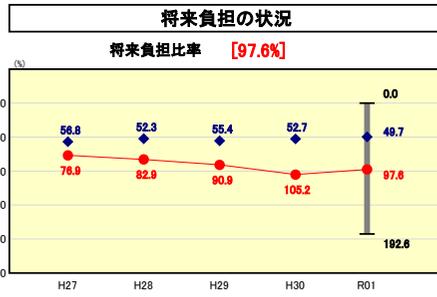
区分	将来負担比率(千円・%)			
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	分母比
将来負担額	14,249,366	14,778,988	14,803,508	222.7
一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	-	-
債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-
公営企業債等繰入金見込額	9,188,652	9,216,057	9,130,404	137.3
組合等負担等見込額	1,878,234	1,770,027	1,835,049	27.6
退職手当負担見込額	1,960,206	1,878,686	1,817,378	27.3
設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-
連結実質赤字額	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額	125,883	153,410	187,370	2.8
合計	(E) 27,402,341	27,797,168	27,773,709	
充当可能財源等	3,524,021	3,240,362	3,985,082	59.9
充当可能特定繰入金	2,679,299	2,615,902	2,480,778	37.3
基準財政需要額算入見込額	15,112,279	14,924,254	14,815,292	222.9
合計	(F) 21,315,599	20,780,518	21,281,162	
将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	90.9	105.2	97.6	
健全化判断比率	令和元年度	早期健全化基準	財政再生基準	
実質赤字比率	-	13.81	20.00	
連結実質赤字比率	-	18.81	30.00	
実質公債費比率	8.2	25.0	35.0	
将来負担比率	97.6	350.0		
内訳	平成29年度	平成30年度	令和元年度	分母比
PF1事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国土改良事業に係るもの	-	-	-	-
森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
依拠土地の買戻しに係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
角田市公共下水道事業特別会計	8,322,913	8,212,410	7,956,484	119.7
角田市農業集落排水事業特別会計	716,984	691,860	643,748	9.7
角田市水道事業会計	148,755	311,787	530,172	8.0
角田市介護保険特別会計	-	-	-	-
その他の会計	-	-	-	-
地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-
その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	28,728	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	28,510	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	147.53	km ²	実質公債費比率	8.2	%
歳入総額	16,341,078	千円	将来負担比率	97.6	%
歳出総額	15,553,729	千円	市町村類型	H27 I-2 H28 I-2 H29 I-2	
実質収支	412,841	千円	(年度毎)	H30 I-2 R01 I-2	
標準財政規模	7,766,842	千円			
地方債現在高	15,364,808	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※(人件費・物件費等の状況)の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

宮城県角田市

経常収支比率の分析

人口	28,728	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	28,510	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	147.53	km ²	実質公債費比率	8.2	%
歳入総額	16,341,078	千円	将来負担比率	97.6	%
歳出総額	15,553,729	千円			
実質収支	412,841	千円	市町村類型	H27 I-2 H28 I-2 H29 I-2	
標準財政規模	7,766,842	千円	(年度毎)	H30 I-2 R01 I-2	
地方債現在高	15,364,608	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 47/73 全国平均 15.0 宮城県平均 15.4

物件費の分析欄

平成27年度までは類似団体平均と比較してやや低い水準で推移していたが、平成28年度に同水準となり、平成29年度以降は高い水準となっている。平成28年度以降、新築した学校給食センターの管理運営費が増加している。令和元年度は、道の駅の指定管理料が増加しているものの庁内情報ネットワークシステムの管理経費や各施設の電気料等の減少により0.1ポイントの上昇に留まっている。当項目についてはここ数年増加傾向にあることから、一層のコスト削減に努める。



類似団体内順位 69/73 全国平均 25.6 宮城県平均 29.3

人件費の分析欄

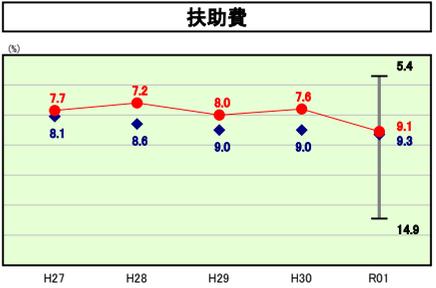
類似団体平均と比較して給与水準は低い(3参照)ものの、経常収支比率は高い水準で推移している。これは、人件費において、類似団体と比較して非常勤職員数が多いこと、経常一般財源が類似団体と比較して少ないことが要因となっている。令和元年度は、職員人件費の減により0.3ポイント低下した。今後も市税の徴収強化等により経常一般財源の確保に努めるとともに、事務事業の見直し等により、非常勤職員数の抑制を図る。



類似団体内順位 47/73 全国平均 10.3 宮城県平均 10.3

補助費等の分析欄

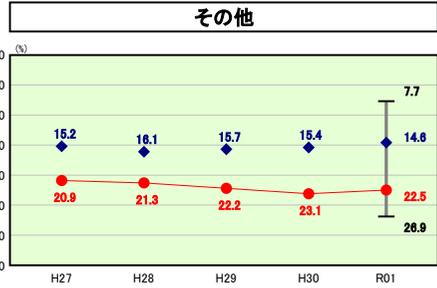
類似団体平均と比較してやや高い水準で推移している。令和元年度は、一部事務組合や中核病院への負担金等が増加したことにより0.6ポイント上昇した。今後も各種補助金の見直し、特に繰越金の多い団体への運営費補助については5%以上の削減を行うなど、経費の適正化に努める。



類似団体内順位 31/73 全国平均 13.1 宮城県平均 10.8

扶助費の分析欄

平成28年度以降類似団体平均と比較してやや低い水準で推移していたが、令和元年度はほぼ同程度となっている。これは障害福祉サービス費や施設型給付費等が増えたためであり、前年度と比較して1.5ポイント上昇した。経済状況や高齢化等による今後の扶助費の増加に備え、その動向を注視していくとともに、経常一般財源の確保に努める。



類似団体内順位 68/73 全国平均 13.1 宮城県平均 14.8

その他の分析欄

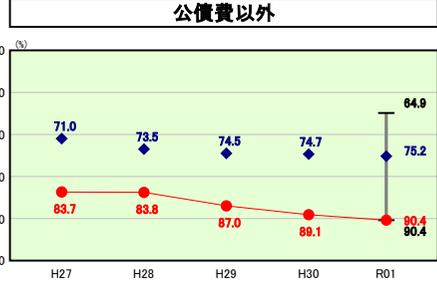
類似団体平均と比較して高い水準で推移している。これは、他会計への繰出金が多額になっていることが要因となっている。令和元年度においては、公共下水道事業特別会計や農業集落排水事業特別会計への経常的な繰出金が減少したことにより0.6ポイント低下した。今後も繰出金の低減を図るため、事業見直しや経費削減等に努める。



類似団体内順位 23/73 全国平均 16.5 宮城県平均 16.4

公債費の分析欄

類似団体平均と比較して低い水準で推移している。令和元年度は、学校給食センター整備事業に係る市債の元金償還が始まったこと等により0.9ポイント上昇した。今後も、賑わいの交流拠点施設整備事業や小・中学校空調設備設置事業に係る市債の本格的な償還を予定しており、更なる比率上昇の要因が続くことから、引き続き適正な公債費の管理に努める。



類似団体内順位 73/73 全国平均 77.1 宮城県平均 80.6

公債費以外の分析欄

類似団体平均と比較して高い水準で推移している。これは、上記「人件費」及び「その他」の比率が高いことが要因である。令和元年度においては、人件費及びその他が減少したものの、扶助費及び補助費等が増加したため、1.3ポイント上昇した。今後の財政運営の硬直化を防ぐため行政改革を推進し、経常収支比率上昇の抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

宮城県角田市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,347,353	81,710	70,630	▲ 15.7
賃金(物件費)	88,066	3,066	8,333	▲ 63.2
一部事務組合負担金(補助費等)	364,007	12,671	8,447	▲ 50.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,002	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	12	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	111,083	3,867	2,952	▲ 31.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	76,514	2,663	1,842	▲ 44.6
▲退職金	▲ 210,089	▲ 7,313	▲ 6,186	▲ 18.2
合計	2,776,934	96,663	87,031	▲ 11.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.49	8.30	▲ 0.19
ラスバイレス指数	96.6	97.7	▲ 1.1

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

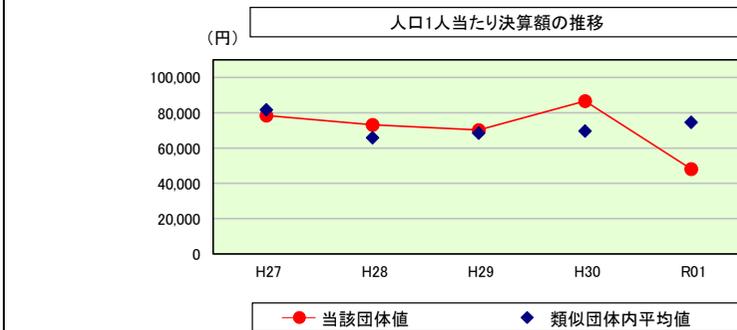


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,133,560	39,458	50,496	▲ 21.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	40	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	685,465	23,861	19,688	▲ 21.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	132,218	4,602	2,838	▲ 62.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	642	22	486	▲ 95.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	3	-
▲特定財源の額	▲ 178,332	▲ 6,208	▲ 4,320	▲ 43.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,118,928	▲ 38,949	▲ 47,973	▲ 18.8
合計	654,625	22,787	21,258	▲ 7.2

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H27	2,386,477	78,428	▲ 34.3	81,768	▲ 2.2	▲ 32.1
うち単独分	1,628,443	53,516	▲ 44.1	37,917	▲ 22.3	▲ 21.8
H28	2,203,687	73,219	▲ 6.6	65,876	▲ 19.4	▲ 12.8
うち単独分	1,233,451	40,983	▲ 23.4	36,484	▲ 3.8	▲ 19.6
H29	2,087,027	70,240	▲ 4.1	68,468	▲ 3.9	▲ 8.0
うち単独分	725,876	24,430	▲ 40.4	34,140	▲ 6.4	▲ 34.0
H30	2,533,573	86,639	▲ 23.3	69,729	▲ 1.8	▲ 21.5
うち単独分	933,705	31,929	▲ 30.7	38,908	▲ 14.0	▲ 16.7
R01	1,382,840	48,136	▲ 44.4	74,581	▲ 7.0	▲ 51.4
うち単独分	549,900	19,142	▲ 40.0	41,563	▲ 6.8	▲ 46.8
過去5年間平均	2,118,721	71,332	▲ 13.2	72,084	▲ 1.8	▲ 11.4
うち単独分	1,014,275	34,000	▲ 23.4	37,802	▲ 2.3	▲ 21.1

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和元年度

宮城県角田市

人口	28,728人(02.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	28,510人(02.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	147.53km ²	実質公債費比率	8.2%
農産物産出額	18,941,078千円	特長負担比率	97.6%
実質収入	15,953,729千円	市町村類型	H27 I-2 H28 I-2 H29 I-2
実質収支	412,941千円	(年度毎)	H30 I-2 R01 I-2
標準財政規模	7,766,842千円		
地方債現在高	15,364,608千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同グループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概

人件費、物件費、災害復旧事業費、積立金、繰出金が類似団体平均と比較して住民一人当たりのコストが高くなっている。
 人件費については、平成26年度までは類似団体平均を下回っていたが、平成27年度から類似団体平均を上回る年が続いている。令和元年度は類似団体平均の増加率が当市の増加率を上回ったため、乖離幅は小さくなっている。物件費については令和元年度に急上昇しているが、これは令和元年度東日本台風による災害廃棄物処理経費等が増加したことが原因である。災害復旧事業費については前述の令和元年度東日本台風が原因であり、令和2年度へも影響が出ることが予想される。積立金についても前述の令和元年度東日本台風が原因であり、今後発生する災害復旧事業費の償還金に備えるために減債基金を積み増したことが増額要因である。繰出金については、農業集落排水事業特別会計等への繰出金が増加したことにより類似団体平均を上回っている。
 また、公債費については、学校給食センター整備事業に係る市債の元金償還が始まったこと等により類似団体平均に近づいており、今後も賑わいの交流拠点施設整備事業や小・中学校空調設備設置事業に係る市債の償還開始により、さらに類似団体平均に近づくことが見込まれる。
 以上のコスト高に対応するため、引き続き市税等の確保に努めるとともに、「角田市第4次財政集中改革プラン」に掲げた定員適正化及び財政健全化等の取組を通じて、計画的かつ効率的な財政運営に努める。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和元年度

宮城県角田市

人口	28,728人(02.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	28,510人(02.1.1現在)	連続実質赤字比率	-%
面積	147.53km ²	実質公債費比率	8.2%
歳入総額	18,941,078千円	特許負担比率	97.6%
歳出総額	18,958,729千円	市町村類型	H27 I-2 H28 I-2 H29 I-2
実収支	412,941千円	(年度毎)	H30 I-2 R01 I-2
標準財政規模	7,766,842千円		
地方債現在高	15,364,608千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

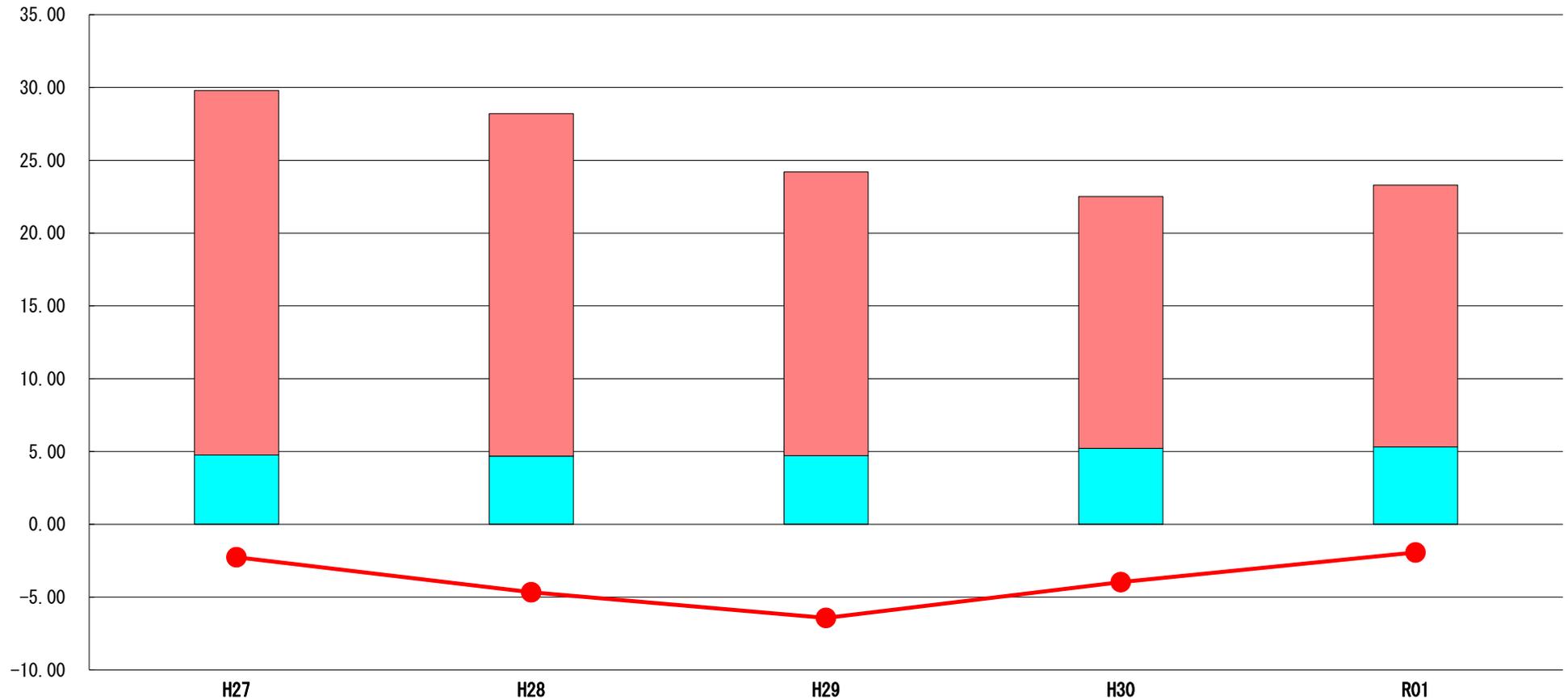
総務費、衛生費及び災害復旧費等が、類似団体平均と比較して住民一人当たりのコストが高くなっている。
 総務費については令和元年度日本台風に対する災害復旧事業債の償還に備えるための減債基金の積み立てや、事前防災及び被災等に資する公共施設の整備及び大規模な改修に関する事業の計画的な推進を図るための公共施設強靱化対策基金の積み立てを行ったため、類似団体平均を上回った。衛生費や災害復旧費についても前述の令和元年度日本台風に対する災害廃棄物処理や復旧事業を行ったため類似団体平均を上回った。
 また、現時点では類似団体平均を下回っている公債費についても、令和元年度は学校給食センター整備事業の元金償還が始まったことにより前年度と比較して上昇しており、今後も賑わいの交流拠点施設整備事業や小・中学校空調設備設置事業に係る市債の償還開始により更なる上昇が見込まれる。
 以上のコスト高に対応するため、引き続き市税等の確保に努めるとともに、「角田市第4次行政集中改革プラン」に掲げた定員適正化及び財政健全化等の取組を通じて、計画的かつ効率的な財政運営に努める。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

令和元年度

宮城県角田市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
 財政調整基金残高		25.03	23.52	19.48	17.29	17.98
 実質収支額		4.76	4.69	4.72	5.22	5.32
 実質単年度収支		▲ 2.26	▲ 4.66	▲ 6.43	▲ 3.97	▲ 1.93

分析欄

令和元年度については、歳入歳出財源不足に対応するため、財政調整基金より2億7,000万円取り崩した一方で、平成30年度決算剰余金2億664万円及び令和2年度に震災復興特別交付税が精算減額されることを見据えた1億1,352万円を積み立てたことにより、財政調整基金残高は0.69ポイント上昇した。

翌年度に繰り越すべき財源が前年度に比べ増となったものの、形式収支も前年度に比べ増となったため、実質収支額は0.1ポイント上昇した。

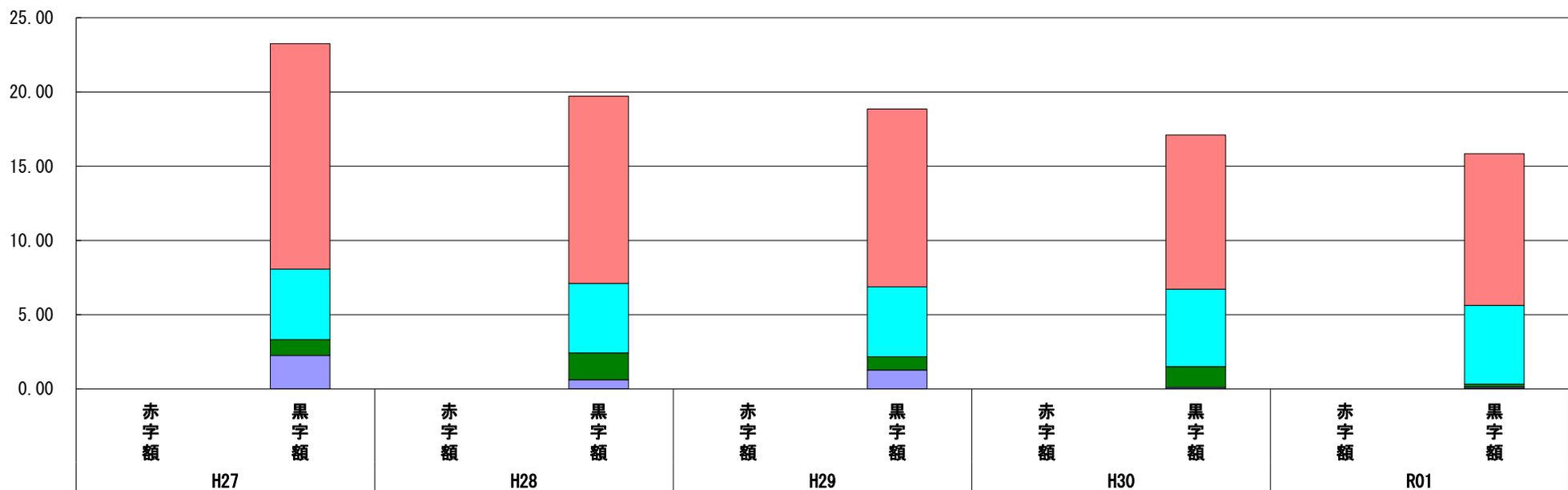
今後も賑わいの交流拠点施設整備事業や小・中学校空調設備設置事業に係る市債の償還開始による公債費の増加により、基金残高は令和2年度以降も減少する見込みとなっていることから、今後も基金の適正水準を確保していくため、引き続き経費の削減と事業の適正化に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和元年度

宮城県角田市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H27	H28	H29	H30	R01
角田市水道事業会計		15.18	12.60	11.98	10.38	10.21
一般会計		4.75	4.69	4.71	5.22	5.31
角田市介護保険特別会計		1.06	1.80	0.89	1.39	0.18
角田市国民健康保険事業特別会計		2.25	0.61	1.27	0.09	0.10
角田市後期高齢者医療特別会計		0.01	0.01	0.00	0.02	0.03
角田市公共下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.01
角田市農業集落排水事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

一般会計においては、翌年度へ繰り越すべき財源が増加、形式収支についても前年度比でプラスとなったため、実質収支が620万円増となった。その結果、標準財政規模比で0.09ポイント上昇し5.31ポイントとなっている。

その他の会計の連結実質赤字比率についても、全会計で黒字であり、赤字比率の算定には至っていない。

今後も計画的な事業運営を図り、健全な財政運営に努める。

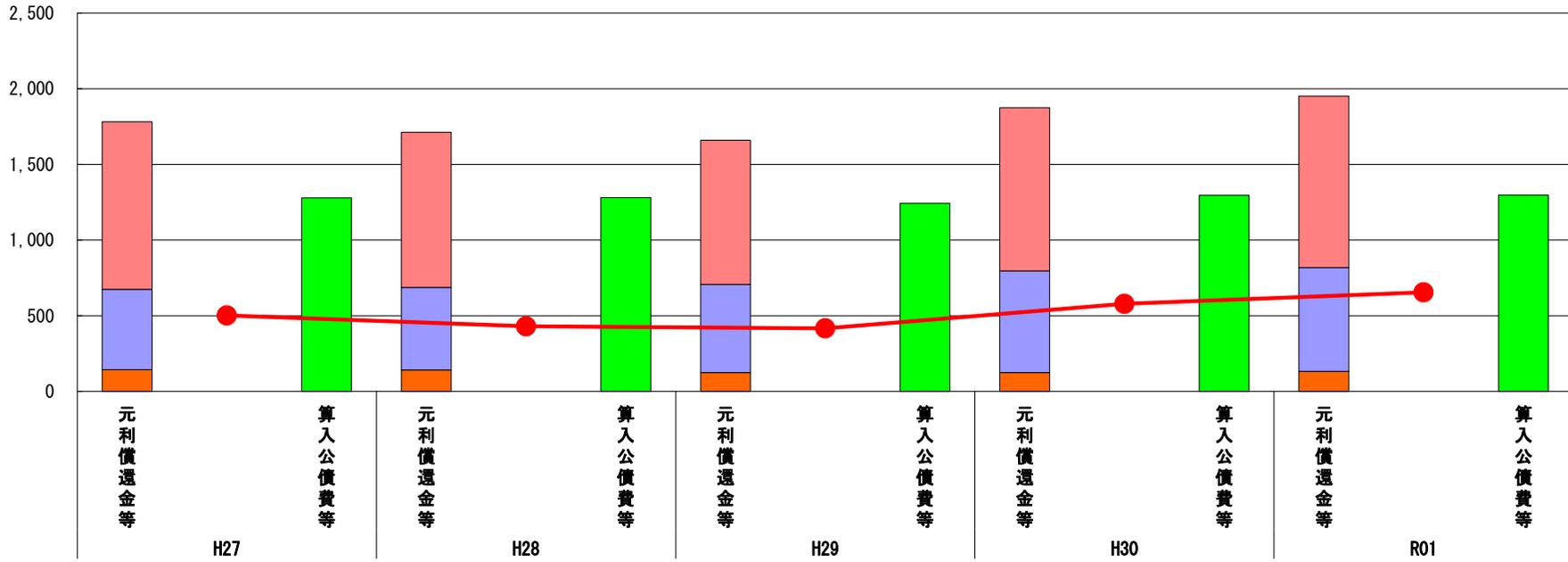
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

宮城県角田市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度				
		H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等(A)	元利償還金	1,107	1,025	953	1,079	1,134
	減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	531	545	582	671	685
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	144	142	125	125	132
	債務負担行為に基づく支出額	0	0	0	0	1
	一時借入金の利子	-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等	1,279	1,281	1,243	1,296	1,297
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	503	431	417	579	655

分析欄

元利償還金等(A)においては、平成5年度に借り入れた義務教育施設整備事業債や平成10年度に借り入れた臨時地方道整備事業債等の償還終了により元利償還金が減少している一方で、平成27年度～平成28年度に借り入れた学校給食センター整備事業充当債等の元金償還が開始したことなどにより77百万円の増となった。

算入公債費等(B)においても1百万円の増となったことで、実質公債費比率の分子((A)-(B))は前年度と比較して76百万円の増となった。

今後、賑わいの交流拠点施設整備事業や小・中学校空調設備設置事業に係る市債の償還開始により公債費が増加することが見込まれることから、財政健全化を図るための一層の計画的かつ効率的な財政運営

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

※2 減債基金積立状況等		年度				
		H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
減債基金積立状況等	減債基金残高(注)					
	減債基金積立相当額					

分析欄

満期一括償還方式を採用している借入はない。

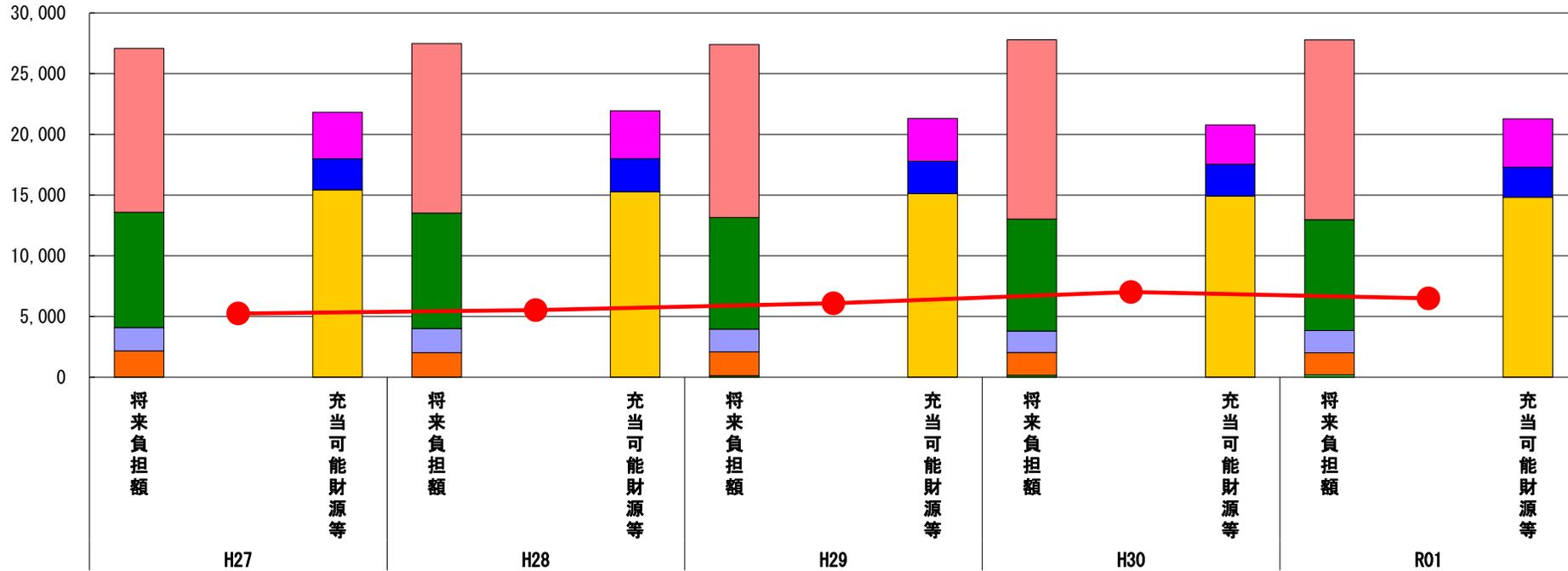
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

宮城県角田市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		13,487	13,956	14,249	14,779	14,804
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		9,497	9,509	9,189	9,216	9,130
	組合等負担等見込額		1,914	1,979	1,878	1,770	1,835
	退職手当負担見込額		2,171	2,030	1,960	1,879	1,817
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	126	153	187
	充当可能基金		3,829	3,942	3,524	3,240	3,985
	充当可能特定歳入		2,559	2,735	2,679	2,616	2,481
(A) - (B)	将来負担比率の分子		5,245	5,523	6,087	7,017	6,493

分析欄

将来負担額 (A)においては、橋りょう整備事業や小・中学校空調設備設置事業等の借入れにより一般会計等に係る地方債の現在高が25百万円増加している。しかし、公共下水道事業特別会計の将来負担額が256百万円減となり、公営企業債等繰入見込額が86百万円の減となったことなどから、将来負担額 (A)は24百万円の微減となっている。

一方で充当可能財源等 (B)においては、減債基金や公共施設強化対策基金への積み立てなどによって充当可能基金は745百万円増となるなど501百万円の大幅な増となったことから、将来負担比率の分子 ((A)-(B)) は前年度と比較し、524百万円減少している。

令和2年度以降においても、阿武隈急行緊急保全整備事業充当債や道路整備事業充当債などの多額の市債発行を予定しており、さらに現在高が増加することが見込まれることから、「角田市第4次行財政集中改革プラン」に基づく行財政改革を推進し、一層の将来負担の低減化を図る。

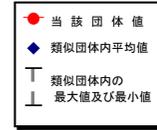
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

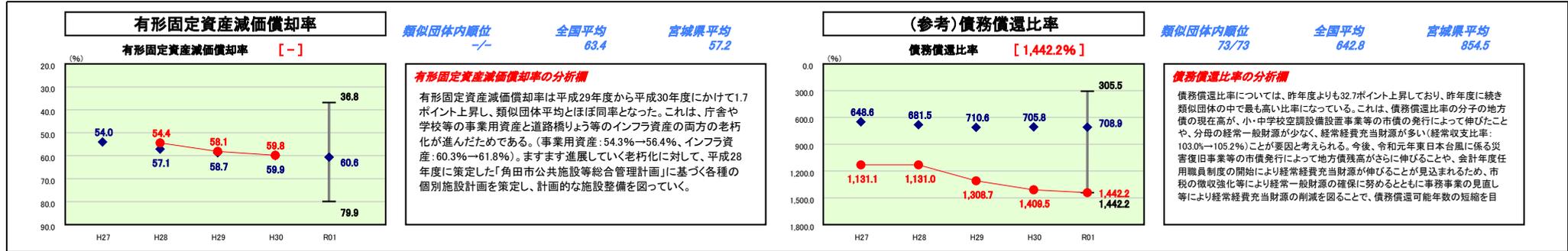
令和元年度

宮城県角田市

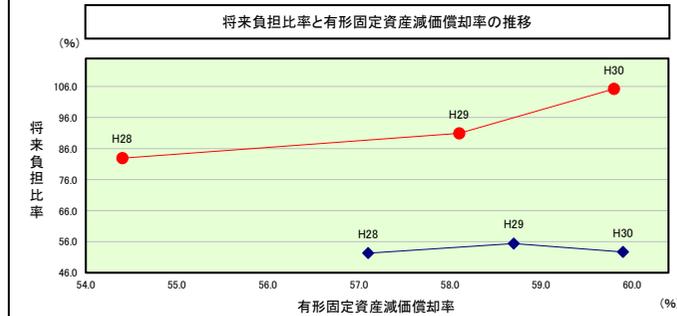
人口	28,728人	(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	28,510人	(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	147.63	km ²	実質公債費比率	8.2%
歳入総額	16,341,078	千円	将来負担比率	97.6%
歳出総額	15,563,729	千円	市町村類型	H27 I-2 H28 I-2 H29 I-2
実質収支	412,841	千円	(年度毎)	H30 I-2 R01 I-2
標準財政規模	7,766,842	千円		
地方債現在高	15,364,608	千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

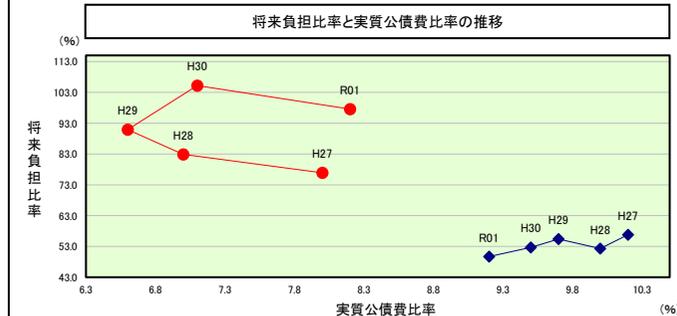


分析欄
類似団体と比較すると、将来負担比率は昨年度に続き高い水準にあり、有形固定資産減価償却率は類似団体平均とほぼ同率となった。これは賑わいの交流拠点施設等の施設を、市債を財源として更新したことが要因と考えられる。今後は将来負担比率を抑えながら固定資産の新陳代謝を実施するために、角田市公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画に沿った施設整備を目指す。

(参考)

		H27	H28	H29	H30	R01
当該団体値	将来負担比率		82.9	90.9	105.2	
	有形固定資産減価償却率		54.4	58.1	59.8	
類似団体内平均値	将来負担比率		52.3	55.4	52.7	
	有形固定資産減価償却率		57.1	58.7	59.9	

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
将来負担比率は類似団体と比較して高い水準にある一方、実質公債費比率は類似団体と比較して低い水準にある。経年比較では将来負担比率は前年度に比べ低下し、実質公債費比率は前年度に続き上昇した。
 実質公債費比率が上昇した主な要因は、平成27年度から平成28年度に借り入れた学校給食センター整備事業に係る地方債の元金償還が開始したことが挙げられる。
 将来負担比率が低下した主な要因は、将来負担額に充当可能な基金残高が増加したことが考えられる。今後は投資的事業に対する地方債元金償還が始まることで、実質公債費比率の更なる上昇が考えられるため、これまで以上に公債費の適正化に取り組んでいく必要がある。

(参考)

		H27	H28	H29	H30	R01
当該団体値	将来負担比率	76.9	82.9	90.9	105.2	97.6
	実質公債費比率	8.0	7.0	6.6	7.1	8.2
類似団体内平均値	将来負担比率	56.8	52.3	55.4	52.7	49.7
	実質公債費比率	10.2	10.0	9.7	9.5	9.2

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和元年度

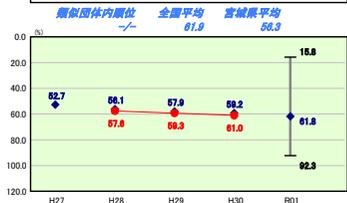
宮城県角田市

人口	28,728人(92.1%)	実質赤字比率	-%
うち日本人	28,610人(92.1%)	連結実質赤字比率	-%
面積	147.53km ²	実質公債費比率	9.2%
人口密度	194.7人/km ²	将来負担比率	97.6%
出生数	16,583,729千円	市町村別	H27 I-2 H28 I-2 H29 I-2
実質収支	412,841千円	(年度毎)	H30 I-2 R01 I-2
標準財政規模	7,766,842千円		
地方債残高	16,364,606千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を38のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。

【道路】
有形固定資産減価償却率



【道路】
一人当たり延長



【認定こども園・幼稚園・保育所】
有形固定資産減価償却率



【認定こども園・幼稚園・保育所】
一人当たり面積



【橋りょう・トンネル】
有形固定資産減価償却率



【橋りょう・トンネル】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



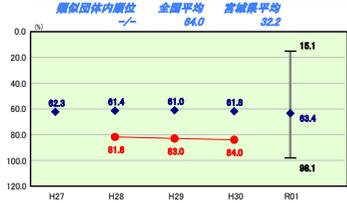
【学校施設】
有形固定資産減価償却率



【学校施設】
一人当たり面積



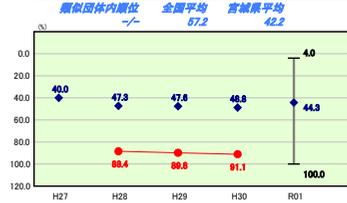
【公営住宅】
有形固定資産減価償却率



【公営住宅】
一人当たり面積



【児童館】
有形固定資産減価償却率



【児童館】
一人当たり面積



【港湾・漁港】
有形固定資産減価償却率



【港湾・漁港】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【公民館】
有形固定資産減価償却率



【公民館】
一人当たり面積



施設情報の分析

平成30年度において類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が特にならなくなった施設は、前年度と同様の公営住宅、児童館である。
 公営住宅についてはすでに耐用年数の全部を経過しているものが多いため、84.0%(前年度比+1.0ポイント)という高い比率となっている。今後は、公営住宅等長寿命化計画を策定し、公営住宅の更なる適正化を図るとともに老朽化対策に取り組んでいく。
 児童館については各地区の人口減少の推移を踏まえ、6館ある施設のうち1館を残して令和2年度末で廃止の予定。廃止した施設について、個別施設計画に基づく整備を予定している。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和元年度

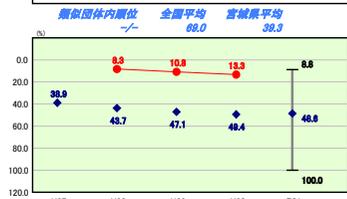
宮城県角田市

人口	28,728 人(2.11万人)	実質赤字比率	- %
うち日本人	28,010 人(2.1万人)	連結実質赤字比率	- %
面積	147.53 km ²	実質公債費比率	8.2 %
歳入総額	16,341,078 千円	実質公債費比率	97.6 %
歳出総額	16,583,729 千円	市町村別	H27 I-2 H28 I-2 H29 I-2
実収支	412,841 千円	(年度毎)	H30 I-2 R01 I-2
標準財政規模	7,766,842 千円		
地方債残高	16,364,606 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を38のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

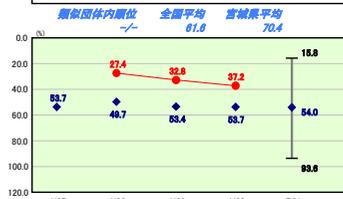
【図書館】有形固定資産減価償却率



【図書館】一人当たり面積



【一般廃棄物処理施設】有形固定資産減価償却率



【一般廃棄物処理施設】一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【体育館・プール】有形固定資産減価償却率



【体育館・プール】一人当たり面積



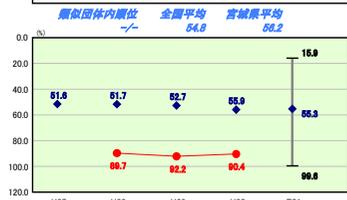
【保健センター・保健所】有形固定資産減価償却率



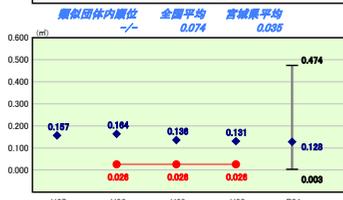
【保健センター・保健所】一人当たり面積



【福祉施設】有形固定資産減価償却率



【福祉施設】一人当たり面積



【消防施設】有形固定資産減価償却率



【消防施設】一人当たり面積



【市民会館】有形固定資産減価償却率



【市民会館】一人当たり面積



【庁舎】有形固定資産減価償却率



【庁舎】一人当たり面積



施設情報の分析欄

平成30年度において類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が特になら高くなっている施設は、前年度と同様の庁舎、福祉施設であり、特になら低くなっている施設についても前年度と同様の図書館、市民会館である。
 耐用年数の大半を経過している庁舎等については、将来訪れる建て替え等に備えて令和元年度に設置した公共施設強靱化対策基金の活用を含め、検討している。
 福祉施設については、耐用年数が全部経過する老人福祉センターについて、個別施設計画に基づき、廃止を含め今後の在り方について検討している。
 市民会館については、市民センターの更新が平成27年度に完了したため減価償却率が低くなっている。市民センターはホール棟と研修棟から成っており、ホール等については建て替え、研修等については耐震化を含む改修を実施している。
 図書館については、市民会館と同一の施設内にあるため、市民会館同様減価償却率が低くなっている。